地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者) の名称	イオンモール株式会社 イオンモール新瑞橋
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市南区菊住1丁目7-10
工 場 等 の 名 称	イオンモール新瑞橋
工場等の所在地	名古屋市南区菊住1丁目7-10
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸しビル等(賃貸ししている建築物)
事業の概要	ショッピングセンターの管理・運営
計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

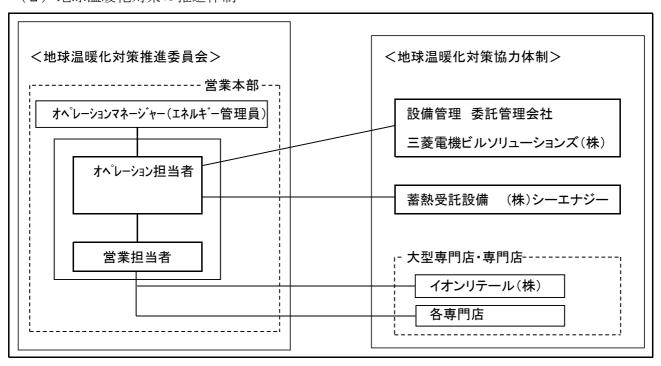
	公	表	期	間		令和6年	7月29日	~	令和9年3月31日
			0	掲示 閲覧	(場所)	1階インフォメ	(ーション		
	<i>I</i> .\	=	+	\/ +		ホーム へ゜ーシ゛	(冊アドレス)		
	公	表	方	法		冊子	(冊子名・ 入手方法)		
						その他	(その他詳細)		
公表に係る問合せ先 052-829-211			1						

- 3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制
- (1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社はショッピングセンターの開発・運営・管理を通じて、地域社会の発展に貢献する商業専業デベロッパーとして、地球環境に配慮し事業活動のあらゆる面において、地球環境の保全と改善に努めます。

- ・地球温暖化の防止及び資源の削減、環境負荷の最小化に資するため、エネルギーの管理活動、環境の保全と汚染の予防に継続して取り組みます。
- ・廃棄物の削減と再資源化に取り組みます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度(令和 5 年度)の温室効果ガス排出の状況

①エネ <i>,</i>	ルギー起源二酸化炭素の排出量	4, 186	t-CO2
	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO2
① 〜温を	③メタン		t-CO2
二室除 酸効く	④一酸化二窒素		t-CO2
化果	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
炭ガ素ス	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO2
換排算出	⑦六ふっ化硫黄		t-CO2
算出 量	⑧三ふっ化窒素		t-CO2
	⑨エネルギー起源二酸化炭素 (発電所等配分前)		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量(①~⑨合計)	4, 186	t-CO ₂

温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和 排出量()	5 年度	目標 目標排出	年度 	令和 8 年度 目標削減	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量	4, 186	t-CO2	4, 060	t-CO ₂	3. 0	%

項目	基準年度 令和 5 年度	目標年度	令和 8 年度
	排出量(実績)	目標排出量	目標削減率
原単位当たりの排 出 量	CO ₂	CO ₂	%

(2) 目標設定の考え方

1	谷年	₽度1	%を	·削减!	目標	ٔ کے	す	る。

温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果

ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排

出量の合算をいいます。 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品 の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

勺容	具体的な取組の内容	区分 具体的な取組の内容 取組の目標	
設全体で・チェッ	・使用時間外は消灯を徹底する。	・省資源 ・使用時間外は消灯を徹底する。 ・各スタッフへ左記内容を付設全体で取り組む ・チェックリストを設け消防止する	
設定を変更す 計画的に ・空調に		・省資源 ・空調機器の熱交換機プル、プアン洗浄を実施する。・使用環境に合わせて随時、温度設定を変更する。 る。 ・空調に関しては年間計画を計画的に実施する。・空調に関しては、館内温度のしながら調整する。	
設全体で・チェッ		・省資源 ・使用しない時間帯および退社時の不必要機器の 電源オフを徹底する。 ・各スタッフへ左記内容を付設全体で取り組む ・チェックリストを設け消防止する	

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標(2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%	
イ 計画期間における非化石エ	ネルギーの利用	
(3) 環境価値(クレジット等)	の活用	
(4) その他の地球温暖化対策に		
①年に1回のスタッフ向けISO教育 ②グリーン購入の推進	の実施。	
(5) 「環境保全の日」等に特に	推進すべき取組	
①後方エレベーターの間引き運転	Š	